

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第38期) 至 平成17年3月31日

**株式会社 リロ・ホールディング**

東京都新宿区新宿四丁目3番23号

(941320)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第38期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	Relo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 尚史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (千円)	15,564,413	19,495,686	24,148,432	32,738,371	42,240,730
経常利益 (千円)	945,421	1,593,254	1,401,238	1,853,879	2,100,909
当期純利益 (千円)	467,419	850,236	393,195	960,327	810,990
純資産額 (千円)	6,295,405	6,508,727	6,281,015	7,138,810	7,847,784
総資産額 (千円)	11,288,089	12,548,796	12,954,863	15,926,913	16,206,783
1株当たり純資産額 (円)	839.01	867.45	837.11	950.96	1,045.86
1株当たり当期純利益 (円)	64.62	113.31	52.40	127.52	102.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	127.46	102.77
自己資本比率 (%)	55.8	51.9	48.5	44.8	48.4
自己資本利益率 (%)	10.1	13.1	6.1	14.3	10.8
株価収益率 (倍)	112.2	30.45	30.92	25.09	29.17
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,047	881,617	△300,051	318,287	433,656
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,696,442	△854,478	△852,918	△517,815	△761,162
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,684,245	△113,255	△112,548	△112,548	△223,738
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,690,984	4,617,398	3,469,953	3,214,668	2,629,554
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	213 [117]	261 [866]	308 [921]	340 [843]	353 [143]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 第35期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益の数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期の平均臨時雇用者数は第37期に比べて700名減少しておりますが、これは株式会社イー・テレサービスが平成17年2月1日で株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併し連結対象から除外した為であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (千円)	15,359,857	4,710,162	1,514,831	1,564,967	2,034,036
経常利益 (千円)	981,780	79,778	734,665	653,645	852,014
当期純利益 (千円)	517,549	26,360	585,508	651,361	725,951
資本金 (千円)	2,450,768	2,450,768	2,450,768	2,450,768	2,451,530
発行済株式総数 (株)	7,503,360	7,503,360	7,503,360	7,503,360	7,503,860
純資産額 (千円)	6,444,576	5,784,089	5,839,781	6,387,470	6,890,792
総資産額 (千円)	11,362,114	7,619,158	7,999,178	8,115,361	8,594,031
1株当たり純資産額 (円)	858.89	770.87	778.30	851.29	918.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	23.00 (-)	27.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	71.54	3.51	78.03	86.81	96.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	86.77	96.67
自己資本比率 (%)	56.7	75.9	73.0	78.7	80.2
自己資本利益率 (%)	10.9	0.5	10.1	10.7	10.9
株価収益率 (倍)	101.3	982.9	20.8	36.9	31.0
配当性向 (%)	21.7	427.0	19.2	26.5	27.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	207 [117]	31 [1]	26 [2]	33 [-]	33 [1]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益の数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

3. 第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	勤労者向け住宅の新築・増改築等の建設工事及び内装工事の施工を目的として、島根県鹿足郡津和野町に日本建装株式会社（資本金500千円）を設立
昭和42年3月	東京都世田谷区野沢町に本社移転
昭和44年1月	日本建装株式会社から日本住建株式会社に商号変更
昭和52年4月	東京都中野区中野に本社移転
昭和53年9月	三井物産株式会社の社宅、寮等の営繕の指定業者となる
昭和54年10月	三井物産株式会社の国内、海外転勤者の留守宅管理を開始
昭和58年1月	賃貸仲介を専門に行う関連会社として株式会社日本リロケーションセンター（後に株式会社リロケーションネットワークへ商号変更 平成7年1月31日清算）を設立
昭和59年5月	日本住建株式会社から株式会社日本リロケーションセンターに商号変更 商号変更と同時に本格的にリロケーション事業を開始
昭和62年6月	東京都新宿区新宿一丁目9番5号に本社移転
昭和62年11月	近畿圏進出の為、大阪府大阪市北区に大阪支社を開設
昭和63年9月	土地の有効活用を中心とした企画開発事業を開始
平成元年6月	株式会社日本リロケーションセンターから株式会社日本リロケーションに商号変更 米国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、三井物産株式会社、物産不動産株式会社及びMITSUI & CO. (U. S. A.), INC. と合弁にてRELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A), INC. を設立
平成元年10月	大阪支社は業務拡張の為、大阪市北区内に移転
平成2年5月	生活総合サービスの一環としての貸金業を行う為、株式会社リロケーション・ファイナンスを設立
平成2年8月	米国における事業展開の窓口としてRELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. を設立
平成4年6月	欧州における事業展開の窓口としてNIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B. V. を設立
平成4年7月	本社を東京都新宿区新宿四丁目3番23号に移転
平成5年9月	企業の福利厚生を総合的に支援する福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」を開始
平成7年6月	大阪支社は業務拡張の為、大阪市北区内に移転
平成8年10月	神奈川県横浜市西区に横浜支店、千葉県船橋市に千葉支店を開設
平成9年2月	中国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、利棲可信居住服務（上海）有限公司を設立（平成12年9月12日精算）
平成11年5月	企業の退職者（シニア）に対する福利厚生代行サービス「ふろむな倶楽部」を開始
平成11年5月	東京都武蔵野市に西東京支店を開設
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	愛知県名古屋市中区に福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」の名古屋営業事務所を開設 九州7県、沖縄県及び山口県における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、福岡県福岡市中央区に麻生セメント株式会社と合弁にて株式会社福利厚生倶楽部九州を設立
平成12年2月	期限付き賃貸管理システムとして開発した「リロケーション セーフティ・システム」の受付を開始
平成12年5月	東海4県、新潟を除く信越・北陸4県における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、愛知県名古屋市中区に名古屋鉄道株式会社と合弁にて株式会社福利厚生倶楽部中部を設立
平成12年6月	福利厚生代行サービスにおけるコールセンター機能の強化、会員へのサービス向上を図る為、株式会社アテック・テレパフォーマンス（平成12年9月1日に株式会社イー・テレサービスへ商号変更）の発行済株式の50%を取得
平成12年7月	企業及び従業員に対する住まいのトータルソリューションサービス「リロネット」を開始
平成12年7月	中国・四国9県における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、広島県広島市中区に株式会社中国電力と合弁にて株式会社福利厚生倶楽部中国を設立
平成13年3月	有限会社ササダ・インターナショナル・コーポレーションを吸収合併

年月	事項
平成13年7月	経営基盤の強化を図る為、会社分割によりリロケーション事業及び福利厚生代行サービス事業に関する営業を新設子会社（「株式会社リロケーション・ジャパン」及び「株式会社リロクラブ」）に継承させ、当社を持株会社化し、株式会社リロ・ホールディングに社名を変更
平成13年8月	台湾における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、和信休閒家國際管理顧問股份有限公司の発行済株式の50%を取得
平成13年8月	一般個人を対象とした「生活・レジャー支援事業」を展開する為、株式会社リラックス・コミュニケーションズを設立
平成13年9月	福利厚生代行サービス事業におけるコールセンター機能の強化とテレマーケティング事業の展開を図る為、株式会社イー・テレサービスの発行済株式の50%を追加取得（100%子会社化）
平成14年4月	子会社である株式会社リロケーション・ジャパンの会社分割を行い、同社の建築工事関連事業（寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事）を当社がその全ての株式を保有する新設会社、株式会社リロクリエイトに承継
平成14年9月	欧州における事業展開の窓口としてNIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.（休眠会社）を清算
平成14年9月	当社の関連会社であった株式会社ヒューマントラストとのパートナーシップを解消
平成14年11月	台湾における福利厚生代行サービス事業を展開している、和信休閒家國際管理顧問股份有限公司の商号を台湾利樂福利厚生股份有限公司に変更
平成15年7月	当社の子会社である株式会社リロ・ファイナンスは平成15年7月23日より株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに社名を変更
平成15年10月	不動産証券化業務をおこなう株式会社リロ不動産投資顧問を平成15年10月16日に新設
平成16年1月	当社の子会社である株式会社リラックス・コミュニケーションズに5千万円の追加増資を行い資本金を6千万円に変更
平成16年10月	平成16年10月1日に当社から会社分割により株式会社リロパケーションズを新設
平成16年11月	当社の子会社である株式会社リロ不動産投資顧問は平成16年11月1日より株式会社リロエステートに社名を変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

（注） 大阪支社は、平成10年4月1日より呼称を大阪支店に変更しております。



### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社10社及び持分法適用関連会社4社（注1）により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、加えてその事業基盤を活かした関連事業（その他の事業）を展開しております。

#### ①リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」等、企業の住宅・社宅に関連するサービスをトータルに提供しております。

近年では、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」をラインナップに加え、海外現地法人との連携を強化し、国内だけでなく海外地域にも展開しております。

#### ②福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートといった生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

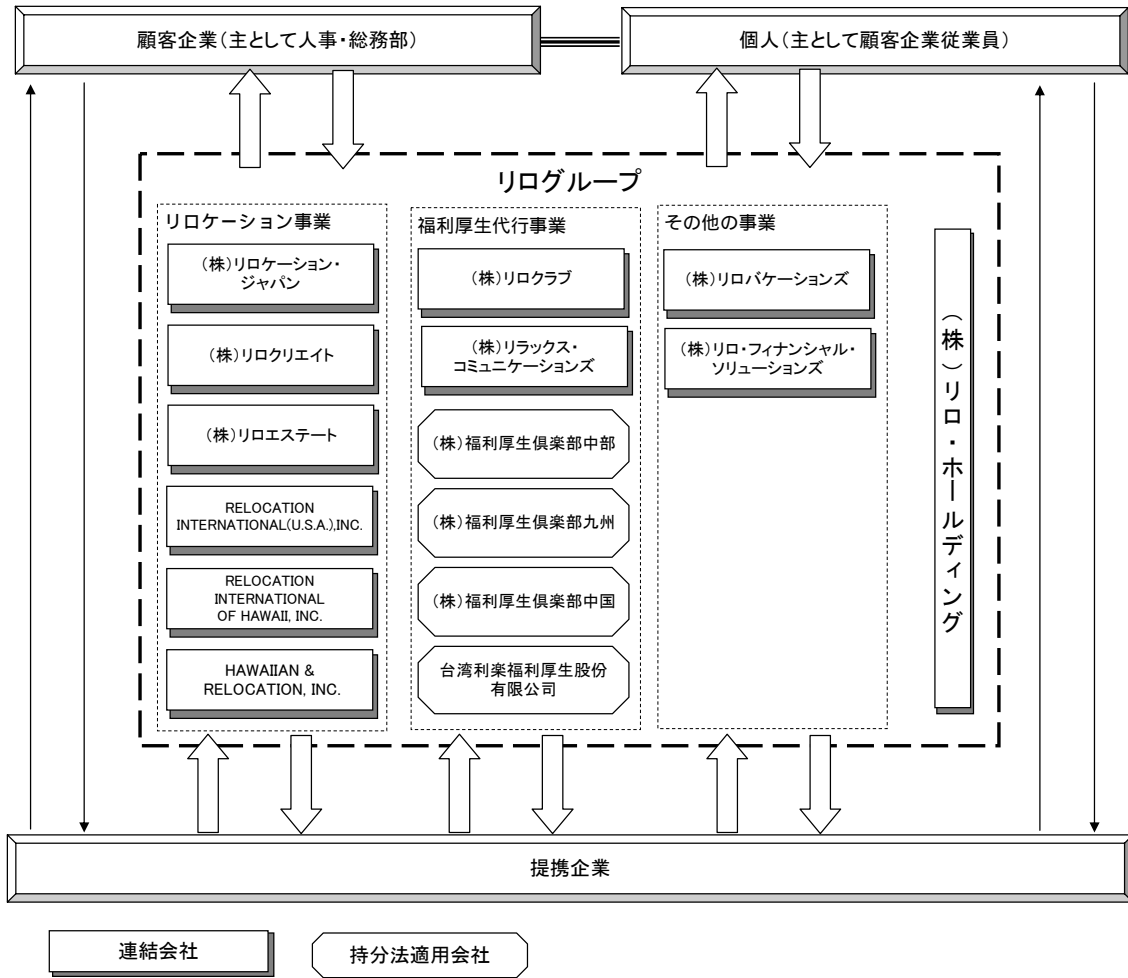
また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、インセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

#### ③その他の事業

その他の事業においては、リロケーション事業、福利厚生代行サービス事業における事業基盤を活かし、会員制リゾート事業、金融保険事業を運営しております。

（注1）平成16年3月期には、連結子会社9社、持分法適用関連会社4社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、株式会社リロバケーションズ（平成16年10月1日付で会社分割により新設）および株式会社リロエステート（平成16年11月1日付で株式会社リロ不動産投資顧問を商号変更）が連結範囲に加わった一方で、株式会社イー・テレサービスが株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したため、同社を連結範囲から除外し、連結子会社10社、持分法適用関連会社4社となりました。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 リロケーション・ジャパン (注) 5	東京都 新宿区	千円  100,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 リロクラブ (注) 5	東京都 新宿区	100,000	福利厚生代行 サービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 リロ・フィナンシャル・ ソリューションズ	東京都 新宿区	145,000	その他の事業	100	貸付金がある 当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり
株式会社 リラックス・コミュニケー ションズ	東京都 新宿区	60,000	福利厚生代行 サービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 リロクリエイト	東京都 新宿区	50,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 リロエステート	東京都 新宿区	30,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり
株式会社 リロパッケージング	東京都 新宿区	100,000	その他の事業	100	貸付金がある 当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. (注) 4	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル  1,450,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. (注) 4	米国 ハワイ州 ホノルル市	100,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
HAWAIIAN & RELOCATION, INC. (注) 3 (注) 4	米国 ハワイ州 ホノルル市	872,930	リロケーション 事業	90 (90)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)		千円			
株式会社 福利厚生倶楽部九州	福岡市中央区	50,000	福利厚生代行 サービス事業	50	役員の兼任あり
株式会社 福利厚生倶楽部中部	名古屋市熱田区	50,000	福利厚生代行 サービス事業	49	役員の兼任あり
株式会社 福利厚生倶楽部中国	広島市中区	50,000	福利厚生代行 サービス事業	50	役員の兼任あり
台湾利樂福利厚生股份有限 公司	台北市信義區	千NTドル  50,000	福利厚生代行 サービス事業	50	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 上記の子会社及び関連会社はいずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
3. 議決権の所有割合欄の ( ) 書きは間接所有にかかるものであります。

4. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. は当社の子会社であるRELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. が出資した間接子会社であります。
5. 株式会社リロケーション・ジャパン及び株式会社リロクラブについては、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主な損益情報等

	株式会社リロケーション・ジャパン	株式会社リロクラブ
営業収益（千円）	31,269,017	6,501,230
経常利益（千円）	810,584	1,090,163
当期純利益（千円）	298,436	619,639
純資産額（千円）	728,436	1,619,639
総資産額（千円）	7,657,199	2,812,371

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
リロケーション事業	159（122）
福利厚生代行サービス事業	142（19）
その他の事業	19（1）
全社（共通）	33（1）
合計	353（143）

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。
4. パートタイマー及びアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
尚、当連結会計年度中において平均臨時雇用者数に700名の減少がありますが、これは株式会社イー・テレサービスが平成17年2月1日で株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併し連結対象から除外した為であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
33	34才 7ヶ月	4年 7ヶ月	4,356,952

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員で嘱託2名は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

高度成長期・バブル期には、社宅や保養所に代表される法定外福利厚生を拡充することが、人材の採用・確保にとって重要なファクターの一つでありました。しかしながら、近年、高齢化による年金財政の逼迫、雇用情勢の悪化などを背景に、雇用保険料・厚生年金保険料といった法定内福利厚生費の負担が増加の一途をたどっており、多くの企業で人件費の効率化が進められてまいりました。

そうした中、経営的観点からみた戦略的な事業の見直しや企業変革を実践していく手段であるアウトソーシングの需要は引き続き堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、企業福利厚生分野における唯一のトータルアウトソーサーとしての総合力を活かし、主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業が堅調な伸びを見せた結果、当連結会計年度の業績は、営業収益422億40百万円（前期比29.0%増）、経常利益21億円（同13.3%増）となりました。一方、今後のさらなる事業拡大を見据え既存システムの見直しにより特別損失を計上したことから、当期純利益は8億10百万円（同15.6%減）となっております。

尚、営業収益、経常利益は2期連続で過去最高を記録いたしました。

各事業の種類別セグメント別の経営成績は次の通りです。

#### リロケーション事業

当事業は、当社グループの原点である転勤留守宅管理「リロケーションサービス」を出発点とし、現在では企業の住宅・社宅関連福利厚生制度における総合アウトソーサーとして事業を展開しております。

具体的には、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」（2001年）、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」（2002年）、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」（2004年）等の新サービスを立ち上げ、社有社宅と借上社宅、持家と借家、国内と海外といったことを問わず、企業のあらゆるニーズに対応出来る体制が整いつつあります。

こうしたサービスをワンストップで提供できる企業は他にはなく、住宅・社宅制度のアウトソーシングニーズも高まっていることから、当連結会計年度における管理件数は順調に拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は328億20百万円（前期比34.8%増）、営業利益12億30百万円（同4.2%増）となりました。

#### 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」を中心に展開しております。

旧来、法定外福利厚生とは人材採用、長期雇用を主な目的とし、保養所に代表されるレジャー関連の施設が中心と考えられておりましたが、最近では「事業所における労働者の心の健康づくりのための指針」（厚生労働省）に示されているように、メンタルヘルスクエア等従業員の働きやすい環境を提供することが重要視されるようになってまいりました。

「福利厚生倶楽部」では、かねてより従業員の皆様に支持される福利厚生制度を構築すべく、魅力あるメニュー開発と利用しやすい体制整備に注力してまいりました。今後も、「総合EAP（Employee Assistance Program）」を標榜し、業界のリーディング・カンパニーとして福利厚生制度の向上に邁進してまいります。

また、顧客企業の会員組織に対しインセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」も、CRMに着目する企業のニーズが高まっており、業績を伸ばしております。

こうした活動により、当連結会計年度の営業収益は73億73百万円（前期比19.0%増）、営業利益15億69百万円（同31.3%増）となりました。

#### その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、会員制リゾート事業、金融・保険事業等を展開しております。

会員制リゾート事業は、バブル期以降リゾート会員権市場の縮小傾向が続いておりましたが、個人層を中心に需要が回復していることに加え、2007年から団塊世代の方々の退職が始まることから、今後も市場は堅調に推移することが予想されます。

金融・保険事業は、リロケーション事業の管理物件増加に伴い、借家物件に入居する際の敷金を不要にする「リロ補償」の他、借家賠償保険等の保険契約が伸びております。

一方、前連結会計年度に連結子会社であったテレマーケティング事業が連結対象から外れております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は20億47百万円（前期比6.4%減）、営業利益は1億41百万円（同9.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5億85百万円減少し、26億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は4億33百万円（前年同期比1億15百万円の増加）となりました。経常利益21億円を計上した一方で、保証金を10億2百万円差入した他、法人税等の支払が8億69百万円発生したことなどが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7億61百万円（前年同期比2億43百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得により7億93百万円および無形固定資産の取得により3億30百万円を支出した一方、また貸付金の3億40百万円を回収したことなどが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2億23百万円（前年同期比1億11百万円の増加）となりました。配当金として2億25百万円を支払ったことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産業務は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
リロケーション事業 (千円)	32,820,043	134.8
福利厚生代行サービス事業 (千円)	7,373,181	119.0
その他の事業 (千円)	2,047,506	93.6
合計 (千円)	42,240,730	129.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### ①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築してまいりました。

今後は、当社グループのサービスを利用している法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のコンテンツを利用して頂けるようクロスセルのモデルを確立し、より効率的な営業体制の構築を目指してまいります。

### ②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や企業福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域へ新規事業を立ち上げていくとともに、インキュベーションの段階にある新規事業については、早期に事業基盤を確立し、利益貢献をもたらす段階まで育成してまいります。

### ③個人情報保護法への対応

この4月より個人情報保護法が施行され、当社グループのようなアウトソーサーにおいては、その対応が非常に重要であると認識しております。当社グループは、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、既に事業会社5社にてプライバシーマークを取得しておりますが、今後もグループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの体制強化を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様に判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化し、当社株価が下落する可能性を有しておりますので、当社株式に対して投資される際には、慎重な判断が必要であると考えております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、損失を最小限に抑える所存であります。

尚、当該事項は有価証券報告書作成段階において判断したものであり、将来、リスク要因が増加する可能性も有しております。

### ①法的規制

当社グループは、企業や就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、旅行、物販といった様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可を始めとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に対し影響を及ぼす可能性があります。

### ②個人情報保護

当社グループでは、企業福利厚生代行サービス事業における顧客企業の従業員や、リロケーション事業における物件所有者や入居者などの個人情報を多く取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

### ③人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見とおり進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

### ④企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義、自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する傾向が一部で見受けられます。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、担当経営陣の責任を明確化するとともに今後の事業展開のスピードアップを図るため、会員制リゾート事業を子会社として分社化することとし、平成16年10月1日付で株式会社リロパケーションズを分割により設立いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

当社は、会員制リゾート事業の営業を新設会社「株式会社リロパケーションズ」（以下、新会社という）に承継させるため新設分割を行なう。

新会社は、分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全部を当社に割当交付する。

- (1) 新会社の資本金及び資本準備金は、次の通りとする。
  - ① 資本金 金100,000,000円
  - ② 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
- (2) 新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。
  - ① 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務
  - ② 分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位
- (3) 分割期日は、平成16年10月1日とする。ただし、当社は、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
- (4) 利益配当の限度額  
当社は、平成16年3月31日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む）記載の株主（実質株主を含む）または登録質権者に対し1株当たり金23円、ならびに平成16年9月30日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む）記載の株主（実質株主を含む）または登録質権者に対し1株当たり金7円、以上総額225,100,800円を限度として、利益配当金を支払う。
- (5) 競業避止義務の取り扱い  
当社は、本件分割の効力発生後も、本件営業と競合する営業を行うことができる。
- (6) 条件の変更  
分割期日前日までの間に、天災地変その他の事由により、本件営業及び本件営業に属する財産に重大な変動が生じたときは、当社は、本計画書を変更または本件分割を中止することができる。
- (7) 想定外事項  
本件分割に関し必要な事項は、本件分割の趣旨に従って、当社がこれを決定することができる。
- (8) 承継された財産の帳簿価額

資産	743,230 千円
負債	54,891 千円

2. 連結子会社であった株式会社イー・テレサービスの平成16年11月22日付臨時株主総会において、株式会社ワウワウ・コミュニケーションズとの合併をする旨の決議をし、平成17年2月1日付で合併いたしました。

会社合併の概要は、次のとおりであります。

- (1) 異動する子会社の名称  
株式会社イー・テレサービス
- (2) 異動する子会社の主な事業内容、規模
  - ① 事業内容  
テレマーケティング業務受託
  - ② 直近期の売上高及び当期純利益  
(平成17年1月31日現在)  
売上高… 1,644,124千円  
当期純利益…15,938千円

③直近期の資産・負債及び資本の額、従業員数

(平成17年1月31日現在)

資産…545,136千円

負債…462,424千円

資本… 83,711千円

従業員数(除く嘱託社員)……41名

(3) 合併の時期

平成17年2月1日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態および経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は162億6百万円と前連結会計年度末と比較して1.8%の増加に留まった一方で、資本合計は78億47百万円と前連結会計年度末より9.9%増加しております。

その結果、株主資本比率は48.4%と前連結会計年度末と比べ3.6ポイント改善いたしました。当連結会計年度末の資産・負債・資本の状況は次の通りであります。

#### ①資産

流動資産については、前連結会計年度末に比べ10億94百万円減少し、88億72百万円となりました。これは、営業未収入金が8億65百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ13億73百万円増加し、73億34百万円となりました。主な要因としては、保証金が9億99百万円増加したことあります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し、162億6百万円となりました。

#### ②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し、83億58百万円となりました。営業未払金1億99百万円、預り敷金2億40百万円が増加した一方で、前受金が10億30百万円減少したことが主な要因であります。

#### ③資本

資本合計は、前連結会計年度末と比べ7億8百万円増加し、78億47百万円となりました。主に、利益剰余金が7億34百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

第2(事業の状況) 1(業績等の概要)をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動により4億33百万円の資金を得た一方で、投資活動により7億61百万円、財務活動により2億23百万円の資金をそれぞれ使用いたしました。

それらの結果、現金及び現金同等物の残高は26億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億85百万円減少しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度において実施した設備投資金額（有形固定資産及び無形固定資産）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額	主な設備投資の目的・内容
リロケーション事業	175,066 千円	基幹システム用ハードウェアの老朽化に伴う交換
福利厚生代行サービス事業	207,966 千円	C S 向上のためのシステム開発
その他の事業	380,161 千円	事業用リゾート設備及び独身寮の整備
全社	376,861 千円	事業用独身寮の整備
計	1,140,054 千円	

また、期初に計画しておりました株式会社リロケーション・ジャパンの基幹システムの一部、287,758千円の除却を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘 定(千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務 その他の事業	事務所	6,011	12,543	—	—	122,128	140,592	37 (—)
安比グランドヴィラ2 (岩手県岩手郡)	その他の事業	事業用土地建物	11,445	0	266 (17.47)	—	—	11,711	—
リーラ乃木坂 (東京都港区)	その他の事業	事業用土地建物	50,769	—	61,852 (26.29)	—	—	112,621	—
シティクレスト津田沼 (千葉県船橋市)	その他の事業	事業用土地建物	341,437	—	134,308 (1,037.16)	—	—	475,745	37 (—)

- (注) 1. 建物については、当社が所有しておりますリーラ乃木坂、安比グランドヴィラ2、シティクレスト津田沼を除き、賃借物件であります。
2. 建物及び器具備品の金額には消費税等は含まれておりません。
3. パートタイマー及びアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社リロケーション・ジャパン	内田ビル (東京都新宿区)	リロケーション事業	事務所	1,359	15,761	—	254,326	271,446	17(20)
	ORIXビル (東京都新宿区)	リロケーション事業	事務所	10,252	6,231	—	—	16,483	77(65)
	桜橋アストリアビル (大阪府大阪市北区)	リロケーション事業	事務所	2,133	3,755	—	—	5,889	32(24)
	南幸折目ビル (神奈川県横浜市西区)	リロケーション事業	事務所	170	1,523	—	—	1,694	5(4)
	津田沼駅前ビル (千葉県船橋市)	リロケーション事業	事務所	190	348	—	—	538	4(2)
	サンクレスト綾瀬 (東京都葛飾区)	リロケーション事業	賃貸用建物	61	944	—	—	1,005	—(—)
	サンクレスト津田沼 (千葉県習志野市)	リロケーション事業	賃貸用建物	—	620	—	—	620	—(—)
	シティクレスト与野本町 (埼玉県与野市)	リロケーション事業	賃貸用建物	—	139	—	—	139	—(—)
	サンクレスト新浦安 (千葉県浦安市)	リロケーション事業	賃貸用建物	—	786	—	—	786	—(—)
株式会社リロクラブ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行サービス事業	事務所	17,941	39,498	—	256,107	313,546	86(10)
	内田ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行サービス事業	事務所	1,680	712	—	—	2,392	12(1)
	桜橋アストリアビル (大阪府大阪市北区)	福利厚生代行サービス事業	事務所	8,628	23,013	—	—	31,641	32(6)
	西武メンバースホテル (大阪府大阪市北区)	福利厚生代行サービス事業	事業用宿泊施設	391	—	—	—	391	—(—)
	コーワパーク由布院 (大分県大分郡湯布院)	福利厚生代行サービス事業	事業用宿泊施設	2,026	—	1,100 (8.25)	—	3,126	—(—)
	ザ・ヴィレッジアルファ (北海道虻田郡占冠村)	福利厚生代行サービス事業	事業用宿泊施設	3,684	—	230 (47.76)	—	3,914	1(—)
	バーディハウスびわこ (滋賀県滋賀郡)	福利厚生代行サービス事業	事業用土地建物	—	121	—	—	121	—(—)
	安比グランドヴィラ2 (岩手県岩手郡)	福利厚生代行サービス事業	事業用建物	893	33	—	—	927	—(—)
株式会社リロケーションズ	ヴァークススイート箱根 (神奈川県足柄下郡)	その他の事業	事務所・事業用宿泊施設	149,140	3,662	1,330 (56.01)	—	154,132	6(—)
	勝浦ヒルトップ&レジデンス (千葉県勝浦市)	その他の事業	事務所・事業用宿泊施設	122,328	8,212	54,522 (21,520.24)	—	185,062	2(—)
	内田ビル (東京都新宿区)	その他の事業	事務所	—	53	3,719 (685.74)	2,988	6,760	3(—)
	ダイヤパレス富士忍野 (山梨県南都留郡)	その他の事業	事務所・事業用宿泊施設	180,262	28,767	21,105 (2,608.34)	—	230,134	2(—)
	ダイヤパレス志賀高原 (長野県下高井郡)	その他の事業	事務所・事業用宿泊施設	29,644	—	—	—	29,644	—(—)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. パートタイマー及びアルバイトは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC.	38丁目アパートメント (米国ニューヨーク州)	リロケーション ン事業	事務所賃貸 用建物	74,406	13,398	155,015 (293.97)	242,708	1(-)
HAWAIIAN & RELOCATION, INC.	ナウルタワー (米国ハワイ州)	リロケーション ン事業	事務所	-	459	-	459	2( 1)

- (注) 1. 38丁目アパートメントは子会社が所有している物件であります。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び年間リ ース料 (千円)
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務	事務用品 (リース)	8,770
合計	-	-	8,770

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び年間 リース料 (千円)
株式会社リロクラブ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行 サービス事業	事務用品 (リース)	52,980

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設としましては、会員制リゾート事業用宿泊施設の取得及び改装費を計画しております。また、除却にかかる計画で重要なものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,140,000
計	23,140,000

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、23,140,000株増加し、46,280,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,503,860	15,007,720	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,503,860	15,007,720	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,437	1,353
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	143,700	270,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,050	1,525
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,050 資本組入額 1,525	発行価格 1,525 資本組入額 762
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人であることを要するものとする。ただし退任または退職後1年以内に限って権利行使を認める。 被付与者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成15年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,950	975
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,950 資本組入額 975	発行価格 975 資本組入額 487
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人であることを要するものとする。 被付与者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,250	1,170
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000	234,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,410	1,705
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,410 資本組入額 1,705	発行価格 1,705 資本組入額 852
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人であることを要するものとする。 被付与者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年10月12日 (注) 1	500,000	7,500,000	1,465,500	2,450,600	1,465,500	2,612,962
平成13年3月29日 (注) 2	2,063,360 △2,060,000	7,503,360	103,168 △103,000	2,450,768	31,061	2,644,023
平成16年7月15日 (注) 3	500	7,503,860	762	2,451,530	762	2,644,785

(注) 1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数500,000株

引受価格5,862円 資本組入額2,931円

払込金総額2,931,000千円

2. 平成13年3月29日、当社は有限会社ササダ・インターナショナル・コーポレーションと合併し、同年3月28日の同社株主名簿記載の株主に対し、所有する同社株式1株(額面50,000円)に対し当社普通株式992株の割合をもって割当てました。その際同社から承継した株式2,060,000株を消却すると同時に、額面普通株式2,063,360株を発行し、その結果当社の発行済株式数は3,360株増加し7,503,360株となり、資本金は168千円増加し2,450,768千円となりました。

合併登記日 平成13年3月29日

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。
4. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は7,503,860株増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	4	16	20	—	1,130	1,180	—
所有株式数(単元)	—	14,426	153	290	12,429	—	47,738	75,036	260
所有株式数の割合(%)	—	19.22	0.20	0.39	16.56	—	63.62	100	—

(注) 1. 自己株式180株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が53単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐々田 正徳	東京都新宿区舟町1シティタワー四谷1902	3,913	52.15
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常代) ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	763	10.17
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	643	8.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	374	4.99
ビービーエイチフォー フィデリティージャパ ンスモールカンパニー ファンド(常代) (株東 京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	161	2.15
株式会社みずほ銀行 (常代) 資産管理サー ビス信託銀行(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	150	1.99
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	100	1.33
日本興亜損害保険株式 会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	100	1.33
佐々田 有樹	東京都新宿区新宿5丁目8-15	99	1.32
佐々田 大樹	東京都新宿区北新宿1-14-8	99	1.32
計		6,405	85.35

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式643千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式374千株は、信託業務に係る株式数です。

2. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成14年5月14日付で提出された変更報告書により同日現在でジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は145千株、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドは131千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング
所有内容	株式145,700株
大量保有者	ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	香港、セントラル、コーノート、プレイス1
所有内容	株式131,700株

3. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成14年10月11日付で大量保有報告書、平成15年1月15日付で変更報告書の写しが当社に送付され、平成14年12月31日現在で335千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社  
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F  
所有内容 株式387,400株

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社  
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F  
所有内容 株式335,800株

4. タワー投資顧問株式会社から平成15年4月1日付で提出された大量保有報告書により同日現在で440千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社  
住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号住友芝大門ビル2号館2階  
所有内容 株式440,300株

5. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成15年4月15日付で大量保有報告書、平成16年1月15日付で変更報告書の写しが当社に送付され、平成15年12月31日現在で284千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社  
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F  
所有内容 株式477,200株

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社  
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F  
所有内容 株式284,800株

6. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社ほか1社から平成14年5月14日付で連名で提出された大量保有報告書により同日現在でスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社ほか1社は390千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社  
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F  
大量保有者 SPARX Investment & Research, USA, Inc.  
住所 360 Madison Avenue, 22nd Floor, New York, New York 10017, USA  
所有内容 株式390,200株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,503,500	74,982	同上
単元未満株式	普通株式 260	—	同上
発行済株式総数	7,503,860	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第35回定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および同日現在在籍する当社および当社子会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員 当社および当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(2)新株予約権等の状況に記載しております。（注）
新株予約権の行使期間	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月28日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員 当社および当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	18,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人 当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	130,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



(平成17年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人 当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	130,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から平成27年6月23日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。）の取締役、執行役員または使用人並びに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても、当社取締役会が正当な理由があると認め、そのものの権利行使を承認した場合はこの限りではない。</li> <li>被付与者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。</li> <li>権利の質入は認めない。</li> <li>権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しており、20%前後の配当性向を維持する方針であります。また、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力と顧客満足度を向上させるための投資および出資に充てることを考えております。なお、平成17年3月期は1株当たり27円（うち中間配当7円）の配当を実施することを決定いたしました。中間配当についての取締役会決議は平成16年11月25日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	8,900	8,050	3,450	3,340	(3,750) 3,140 ※1,549
最低(円)	3,950	2,680	1,480	1,380	(2,320) 2,530 ※1,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであり、第38期は（ ）表示をしております。

なお、第38期は平成17年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しており、分割後の株価を※で示しております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,000	2,980	(2,970) 2,810	3,100	3,140	3,090 ※1,549
最低(円)	2,320	2,350	(2,710) 2,530	2,740	2,990	2,840 ※1,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであり、平成16年12月は（ ）表示をしております。

なお、第38期は平成17年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しており、分割後の株価を※で示しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	佐々田 正徳	昭和20年6月10日生	<p>昭和43年4月 三井物産機械販売株式会社入社</p> <p>昭和46年1月 日本住建株式会社入社(現当社)</p> <p>昭和53年7月 代表取締役社長就任</p> <p>平成元年6月 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. 設立 代表取締役社長</p> <p>平成2年5月 株式会社リロケーション・ファイナンス(現株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ) 設立 代表取締役社長</p> <p>平成2年7月 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 設立 代表取締役社長</p> <p>平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. 設立 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成3年12月 HAWAIIAN &amp; RELOCATION, INC. 設立 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成4年6月 NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. 設立 代表取締役社長</p> <p>平成12年2月 有限会社ササダ・ファンド設立 取締役(現任)</p> <p>平成13年8月 当社代表取締役社長 クラブヴァークスユニット担当</p> <p>平成15年6月 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)(現任)</p>	7,826,800
取締役社長 (代表取締役)	最高業務執行責任者(COO)	斉藤 尚史	昭和31年6月30日生	<p>昭和54年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行</p> <p>平成11年1月 日本ゼネラルエレクトリック株式会社企画開発部長</p> <p>平成12年4月 ジーイー・メディカル・システムズ・アジア MRI 事業担当 ゼネラル・マネージャー</p> <p>平成13年11月 日本ジーイープラスチック株式会社代表取締役社長</p> <p>平成15年3月 当社入社顧問 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. 代表取締役社長(現任) NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成15年4月 顧問副社長</p> <p>平成15年6月 代表取締役社長 最高業務執行責任者(COO)(現任)</p> <p>平成15年10月 人材開発室担当兼法務コンプライアンス室担当(現任)</p> <p>平成17年4月 マーケティング室担当(現任)</p>	21,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		土屋 真	昭和37年8月24日生	<p>昭和61年4月 株式会社オーディーエス入社</p> <p>平成5年12月 ネミック・ラムダ株式会社（現デンセイ・ラムダ株式会社）入社</p> <p>平成9年4月 株式会社日本リロケーション（現当社）入社</p> <p>平成9年11月 経営企画開発室経営企画グループマネージャー</p> <p>平成10年4月 経営企画開発室長兼経営企画グループマネージャー</p> <p>平成11年10月 社長室長</p> <p>平成12年6月 執行役員兼社長室長</p> <p>平成12年10月 執行役員兼関連事業及び海外事業担当</p> <p>平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパン取締役</p> <p>平成14年4月 株式会社リロクリエイト取締役</p> <p>平成15年4月 当社執行役員兼経営推進室長兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当</p> <p>平成15年6月 取締役経営推進室長兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当 株式会社アール・ジー・インベストメンツ代表取締役社長（現任）</p> <p>平成15年10月 取締役兼最高財務責任者（CFO）兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼企画IRユニット担当 株式会社リロ不動産投資顧問代表取締役社長（現任）</p> <p>平成16年4月 取締役兼最高財務責任者（CFO）兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼企画開発室担当</p> <p>平成17年4月 取締役新事業開発担当（現任）</p>	4,600
取締役	最高情報責任者 (CIO)	小原 正美	昭和34年11月5日	<p>平成12年8月 株式会社ニッシン入社</p> <p>平成14年6月 同社取締役</p> <p>平成15年10月 当社執行役員兼最高情報責任者（CIO）</p> <p>平成16年4月 株式会社リラックス・コミュニケーションズ取締役（現任）</p> <p>平成17年4月 株式会社リロケーション・ジャパン取締役（現任）</p> <p>平成17年5月 株式会社リロクラブ取締役（現任）</p> <p>平成17年6月 当社取締役兼最高情報責任者（CIO）（現任）</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		井谷 かずいち 一一	昭和19年7月3日生	昭和45年4月 株式会社平和相互銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 平成6年10月 同行東大和支店支店長 平成8年10月 同行検査部検査役 平成11年7月 泉ビジネスサービス株式会社入社 部付部長 平成12年3月 株式会社日本リロケーション（現当社）顧問 平成12年6月 常勤監査役（現任）	3,400
常勤監査役		田中 寛	昭和23年9月27日生	昭和44年4月 カワシマサンエース入社 昭和53年5月 津田屋代表 平成5年1月 株式会社日本リロケーション（現当社）ハウジング事業部長 平成6年4月 リロケーション事業本部副本部長 平成6年6月 取締役兼リロケーション事業本部副本部長 平成7年4月 取締役兼リロケーション事業営業部長 平成8年4月 取締役兼リロケーション事業部長 平成11年4月 取締役兼リロケーション事業本部長 平成11年10月 取締役 平成11年12月 取締役兼リロケーションサービスセールス&プランニングユニットマネージャー兼リロケーションネットワーク営業推進ユニットマネージャー 平成12年4月 取締役兼リロケーションネットワーク営業推進ユニットマネージャー 平成12年7月 取締役 平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパン代表取締役社長 平成14年4月 株式会社リロクリエイト代表取締役社長 平成16年4月 株式会社リロケーション・ジャパン相談役 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	38,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		大野木 孝之	昭和28年5月26日生	昭和62年7月 大野木公認会計士事務所設立 (現大野木総合会計事務所) 代表 (現任) 平成元年7月 株式会社ファイナンシャル・マ ネジメンツ設立 代表取締役 (現任) 平成2年4月 株式会社日本リロケーション (現当社) 監査役 (現任) 平成4年5月 株式会社エフピーコンサルタン ツ設立 代表取締役 (現任) 平成5年11月 株式会社ジェイコンサルティン グ設立 代表取締役 (現任) 平成13年3月 日本体育施設運営株式会社監査 役 (現任)	7,000
計					7,901,600

- (注) 1. 監査役大野木孝之は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第149号) 附則第10条に基づく社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、最高財務責任者(CFO) 門田康であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業の社会性を認識しながら公正かつ透明性の高い経営体制の確立がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると考え、次のような運営を行ってまいります。

#### ①迅速な経営システムと権限の明確化

当社は、迅速な意思決定を行うため、少数の取締役による経営システム体制を構築しております。また、持株会社と各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確化してまいります。

#### ②情報開示方針

当社は、株主及び投資家の皆様に向けて経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を高い透明性を持って開示してまいります。

#### ③コンプライアンスに基づく事業運営

当社グループでは、経営理念に法令遵守を掲げ、コンプライアンスの確立に努めるとともに、法務コンプライアンス室を中心に、リスク管理を徹底してまいります。

#### ④コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制に関する施策の実施状況

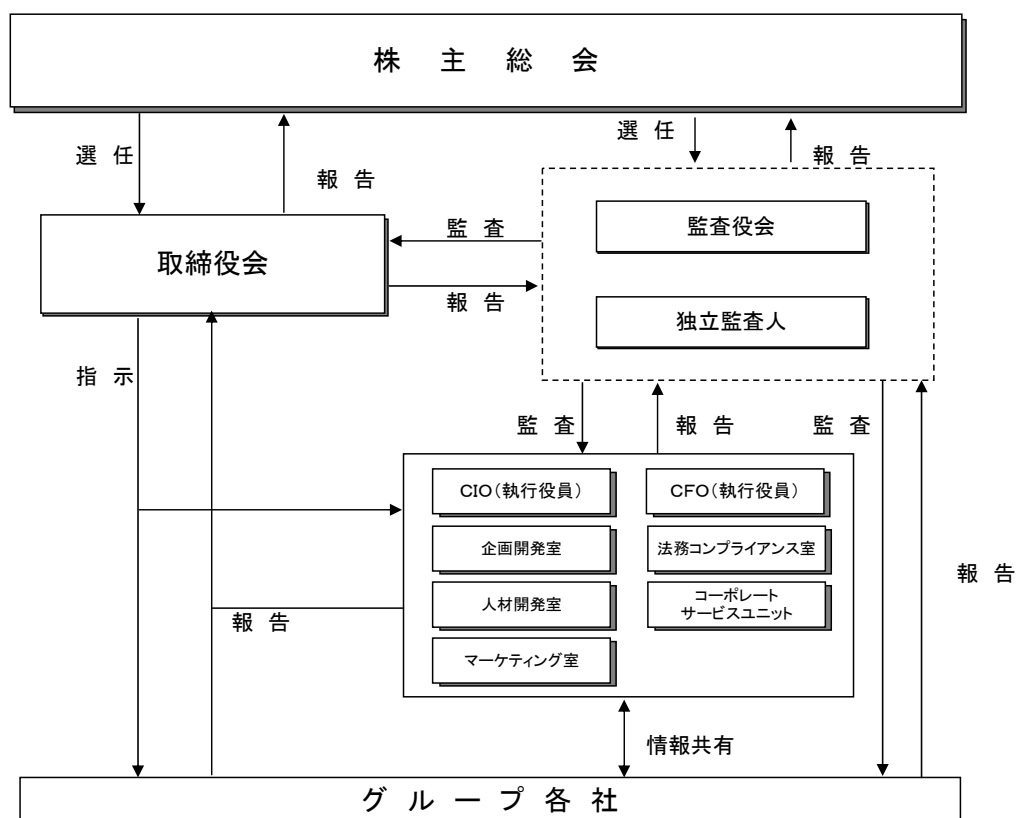
当社の取締役会は、取締役3名と監査役3名で構成され、定時取締役会を原則月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループにおける重要事項について判断する他、各事業会社での業務執行の監督を行っております。尚、責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役1名で業務執行・経営を監視しております。監査役はいずれも、当社との間に取引関係その他の利害関係はなく、今後も独立性を保ち運営してまいります。

会計監査については、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。現在、監査業務及び監査関連業務以外の報酬支払はありません。

また、業務上必要が生じた際には、顧問弁護士、監査法人等の専門家の方々に随時助言を仰いでおります。

<業務執行・監視・内部統制の仕組み>



(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①役員報酬：取締役を支払った報酬	73,704千円
監査役を支払った報酬	19,203千円
②監査報酬：監査証明に係る報酬	19,500千円



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第37期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第38期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,104,130		2,619,539	
2. 受取手形及び営業未収入金		2,939,128		2,073,600	
3. 有価証券		110,538		10,014	
4. 販売用不動産		348,075		347,430	
5. 貯蔵品		49,041		48,639	
6. 前渡金		1,640,469		1,942,637	
7. 営業貸付金		986,657		1,187,798	
8. 前払費用		122,862		270,264	
9. 未収入金		83,019		82,142	
10. 未収法人税等		134,335		137,709	
11. 繰延税金資産		105,046		54,511	
12. その他		353,290		106,433	
13. 貸倒引当金		△10,511		△8,686	
流動資産合計		9,966,085	62.6	8,872,036	54.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		498,531		1,175,478		
減価償却累計額		169,559	328,972	202,672	972,806	
2. 器具備品		492,437		542,865		
減価償却累計額		314,257	178,179	361,482	181,382	
3. 土地	※2,4		404,316		432,119	
4. 建設仮勘定			85,490		28,507	
減価償却累計額		—	—	217	2,283	
有形固定資産合計			996,959	6.3	1,614,816	10.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			987,758		719,485	
2. 電話加入権			22,968		15,056	
3. 連結調整勘定			690,552		—	
4. その他			7,313		9,609	
無形固定資産合計			1,708,593	10.7	744,150	4.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		682,746		1,901,792	
2. 関係会社株式			431,220		—	
3. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	※1		25,810		14,756	
4. 長期前払費用			1,020		2,426	
5. 差入保証金			709,693		670,820	
6. 保証金			1,246,091		2,245,293	
7. 保険積立金			101,513		102,244	
8. 繰延税金資産			56,741		26,529	
9. その他			17,047		22,988	
10. 貸倒引当金			△16,610		△11,071	
投資その他の資産合計			3,255,275	20.4	4,975,779	30.7
固定資産合計			5,960,828	37.4	7,334,746	45.3
資産合計			15,926,913	100.0	16,206,783	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		769,626		968,864	
2. 未払金		149,587		240,374	
3. 未払法人税等		592,269		632,860	
4. 未払消費税等		86,404		66,380	
5. 前受金		3,964,662		2,934,560	
6. 預り金		281,129		430,663	
7. その他		117,207		31,420	
流動負債合計		5,960,887	37.4	5,305,124	32.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		12,657		—	
2. 預り敷金		2,783,585		3,023,731	
3. その他		27,249		30,143	
固定負債合計		2,823,493	17.8	3,053,874	18.9
負債合計		8,784,381	55.2	8,358,999	51.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,722	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,450,768	15.4	2,451,530	15.1
II 資本剰余金		2,644,023	16.6	2,644,785	16.3
III 利益剰余金		3,122,919	19.6	3,857,064	23.8
IV 土地再評価差額金	※4	△995,286	△6.3	△1,004,342	△6.2
V その他有価証券評価差額金		△3,677	△0.0	△8,335	△0.0
VI 為替換算調整勘定		△78,946	△0.5	△91,765	△0.6
VII 自己株式	※6	△989	△0.0	△1,152	△0.0
資本合計		7,138,810	44.8	7,847,784	48.4
負債、少数株主持分及び資本合計		15,926,913	100.0	16,206,783	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. リロケーション事業収入		24,352,482			32,820,043		
2. 福利厚生代行サービス事業収入		6,197,888			7,373,181		
3. その他の事業収入		2,188,000	32,738,371	100.0	2,047,506	42,240,730	100.0
II 営業費用							
1. リロケーション事業費用		22,306,012			30,574,784		
2. 福利厚生代行サービス事業費用		3,104,719			3,781,146		
3. その他の事業費用		1,913,561	27,324,293	83.5	1,642,120	35,998,051	85.2
営業総利益			5,414,078	16.5		6,242,679	14.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		77,072			94,971		
2. 従業員給与手当		1,097,247			1,135,664		
3. 退職給付費用		2,231			8,274		
4. 地代家賃		440,153			442,274		
5. 減価償却費		76,759			105,033		
6. その他		1,886,783	3,580,248	10.9	2,375,878	4,162,096	9.9
営業利益			1,833,830	5.6		2,080,582	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,766			6,867		
2. その他受取手数料収入		1,571			—		
3. 受取配当金		—			58,732		
4. 為替差益		—			797		
5. 雑収入		54,851			33,291		
6. 持分法による投資利益		14,702	75,891	0.3	11,600	111,287	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,748			7,902		
2. 為替差損		12,002			—		
3. 控除対象外消費税等		16,881			43,968		
4. デリバティブ評価損		—			14,959		
5. 雑損失		23,208	55,841	0.2	24,132	90,961	0.2
経常利益			1,853,879	5.7		2,100,909	5.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	400			98		
2. 投資有価証券売却益		22,500			—		
3. 貸倒引当金戻入益		2,110			562		
4. 賞与引当金戻入益		2,104	27,115	0.0	—	660	0.0
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※ 2	18,870			11,564		
2. 固定資産除却損	※ 3	3,223			293,183		
3. 投資有価証券評価損		—			25,951		
4. 投資有価証券売却損		—			46,332		
5. 貸倒損失		17,485			9,456		
6. その他	※ 4	16,146	55,725	0.1	1,855	388,344	0.9
税金等調整前当期純利益			1,825,269	5.6		1,713,225	4.1
法人税、住民税及び事業税		854,323			890,102		
法人税等調整額		11,984	866,308	2.7	15,594	905,696	2.2
少数株主損失			1,365	0.0		3,461	0.0
当期純利益			960,327	2.9		810,990	1.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,644,023		2,644,023
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	762	762
III 資本剰余金期末残高			2,644,023		2,644,785
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,275,140		3,122,919
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		960,327		810,990	
2. 再評価差額金取崩額		—		9,056	
3. 連結除外による利益剰余金の増加高		—	960,327	174,211	994,258
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		112,548		225,100	
2. 役員賞与		—		3,500	
3. 新規連結による利益剰余金の減少高		—	112,548	31,512	260,113
IV 利益剰余金期末残高			3,122,919		3,857,064

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,825,269	1,713,225
減価償却費		316,358	388,660
連結調整勘定償却額		40,419	32,161
持分法による投資利益		△14,702	△11,600
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		2,857	△12,657
貸倒引当金の減少額		△9,265	△6,860
有形固定資産売却益		△400	—
有形固定資産除却損		3,223	293,183
投資有価証券売却益		△22,500	—
投資有価証券売却損		—	46,332
投資有価証券評価損		—	25,951
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△19,030	9,288
受取利息及び配当金		△4,766	△65,600
支払利息		3,748	7,902
為替差損益		12,002	△796
売上債権の減少額 (△増加額)		1,000,724	△282,611
棚卸資産の減少額		31,018	1,048
営業貸付金の増加額		△570,978	△203,976
仕入債務の減少額		△981,622	△93,397
未払消費税等の増加額		25,922	752
未払金の増加額 (△減少額)		△125,898	182,297
保証金の増加額		△787,361	△1,002,924
預り敷金の増加額		143,060	240,145
未収入金の減少額 (△増加額)		15,006	△175,817



		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他資産の減少額		157,288	105,761
その他負債の増加額		90,636	56,470
役員賞与の支払額		—	△3,500
小計		1,131,010	1,243,438
利息及び配当金の受取 額		11,130	68,089
利息の支払額		△3,748	△7,941
法人税等の支払額		△820,105	△869,929
営業活動によるキャッ シュ・フロー		318,287	433,656
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△242,897	△793,185
有形固定資産の売却に よる収入		4,107	—
ソフトウェアの取得に よる支出		△213,841	△330,448
その他無形固定資産の 取得による支出		△2,035	—
その他無形固定資産の 売却による収入		550	—
関係会社株式の取得に よる支出		△30,000	△9,663
投資有価証券の取得に よる支出		△4,800	△101,177
投資有価証券の売却に よる収入		45,000	161,668

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
貸付金の回収による収入		—	340,000
差入保証金の差入による支出		△95,017	—
差入保証金の回収による収入		32,590	—
その他の投資活動による支出		△11,470	△28,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△517,815	△761,162
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	1,525
自己株式の取得による支出		—	△162
配当金の支払額		△112,548	△225,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△112,548	△223,738
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		56,791	5,421
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△255,285	△545,823
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,469,953	3,214,668
Ⅶ 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△39,290
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		3,214,668	2,629,554

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 非連結子会社は次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ不動産投資顧問 前連結会計期間において非連結子会社としておりました株式会社ビジネスブレインは当連結会計年度に株式を譲渡したことに伴い子会社ではなくなりました。また、株式会社リロ不動産投資顧問は当連結会計年度に新規設立した非連結子会社であります。 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 平成16年10月1日付で株式会社リロ・ホールディングから会社分割により株式会社リロパッケージングを設立し、連結の範囲に含めております。株式会社リロエステートは平成15年10月に設立した株式会社リロ不動産投資顧問を商号変更したものであり、重要性が増したため、平成16年10月1日より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社イー・テレサービスは平成17年2月1日をもって株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社4社は、次のとおりであります。 株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社4社は、次のとおりであります。  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A. ), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ不動産投資顧問 持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>REDAC, INC. MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社2社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社ジャパンメディアマーケティングは平成15年10月22日で清算いたしました。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A. ), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>REDAC, INC. MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN &amp; RELOCATION, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）          (ロ) 時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ 販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。          ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物 15年～47年          器具備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産          当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。          なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用          定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ 販売用不動産…同左</p> <p>④ 貯蔵品……………同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額のうち当連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	① 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 一部の国内連結子会社は人事制度の改定により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より全従業員の給与を年俸制に移行しているため、賞与引当金は計上しておりません。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、賞与引当金繰入額及び賞与引当金は15,895千円少なく、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>2. 当連結会計年度において、流動資産の販売用不動産(帳簿価額102,428千円)を有形固定資産に振替えております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	「関係会社株式」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することにしております。なお、当連結会計年度の残高は418,878千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">431,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">134,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">134,308千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当該担保が付されている債務</p> <p>物上保証 373,537千円</p> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金373,537千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>桜井和子 373,537千円</p> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>（再評価の方法）</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">10,485千円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,503,360株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式120株であります。</p>	関係会社株式	431,220千円	破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,000千円	土地	134,308千円	計	134,308千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,485千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">418,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>（再評価の方法）</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,503,860株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180株であります。</p>	投資有価証券	418,878千円	破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	401千円
関係会社株式	431,220千円																				
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,000千円																				
土地	134,308千円																				
計	134,308千円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,485千円																				
投資有価証券	418,878千円																				
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,000千円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	401千円																				



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 400千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 98千円
※2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度営業収益修正額 9,202千円 過年度固定資産除却損 4,975千円 営業権償却不足額 4,692千円	※2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度受取利息修正額 884千円 過年度営業収益修正額 10,679千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 2,195千円 器具備品 1,028千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 4,021千円 器具備品 151千円 ソフトウェア 289,010千円
※4. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。 和解精算金 11,553千円 貸倒引当金繰入額 4,593千円	※4. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,855千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,104,130千円 有価証券勘定 110,538千円 現金及び現金同等物 3,214,668千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,619,539千円 有価証券勘定 10,014千円 現金及び現金同等物 2,629,554千円
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容  ※他社との合併により非連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより、非連結子会社となった株式会社イー・テレサービスの連結の範囲から除外した時点における資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。 (平成17年1月31日現在) 流動資産 378,258千円 固定資産 166,878千円 資産合計 545,136千円 流動負債 462,424千円 固定負債 ー千円 負債合計 462,424千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	7,282	2,427	4,855	器具備品	208,862	162,394	46,467
器具備品	359,507	219,159	140,347	ソフトウェア	4,585	584	4,001
ソフトウェア	11,457	9,336	2,120	合 計	213,447	162,979	50,468
合 計	378,246	230,923	147,323				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	80,824千円	67,108千円	147,933千円		29,315千円	22,141千円	51,456千円
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		136,814千円		支払リース料		41,087千円
	減価償却費相当額		126,621千円		減価償却費相当額		39,363千円
	支払利息相当額		6,435千円		支払利息相当額		803千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース				2. オペレーティング・リース			
				未経過リース料			
				1年内			
				2,158千円			
				1年超			
				—千円			
				合 計			
				2,158千円			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,000	13,400	10,400	4,000	15,860	11,860
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9,924	15,508	5,584	9,824	15,902	6,078
	小計	12,924	28,908	15,984	13,824	31,762	17,938
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9,932	9,476	△456	9,932	9,391	△541
	小計	9,932	9,476	△456	9,932	9,391	△541
	合計	22,856	38,384	15,527	23,756	41,153	17,396

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
45,000	22,500	—	161,668	—	46,332

## 3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ ファンド	110,538	10,014
非上場株式（店頭売買株式 を除く）	359,850	1,059,198
優先株式	284,512	382,563
計	754,900	1,451,775

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	15,508	—	—	—	15,902	—	—
合計	—	15,508	—	—	—	15,902	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	64,437	—	64,434	△3
合計		64,437	—	64,434	△3

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

## (2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	500,000	485,043	△14,956
合計		500,000	500,000	485,043	△14,956

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社イー・テレサービスは退職一時金制度を採用していましたが、平成17年2月1日付で株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより連結対象から除外されたため、当連結会計年度末には退職一時金制度を採用する連結子会社はなくなりました。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
退職給付債務（千円）	△12,657	—
退職給付引当金（千円）	△12,657	—

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	4,131	1,590
(2) 利息費用（千円）	—	—
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	—	—
(5) 臨時に支払った割増退職金等（千円）	—	6,684

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	52,515	50,424
繰越欠損金	46,699	—
その他	6,375	4,582
繰延税金資産小計	105,590	55,007
評価性引当金	△544	△496
繰延税金資産合計	105,046	54,511
繰延税金資産の純額	105,046	54,511
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	13,061	13,061
有価証券評価差額金	9,026	220
投資有価証券評価損否認額	5,475	16,035
繰越欠損金	114,698	230,224
その他	23,965	31,697
繰延税金資産小計	166,227	291,238
繰延税金負債（固定）との相殺	—	△220
評価性引当金	△109,486	△264,489
繰延税金資産合計	56,741	26,529
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,318	7,298
繰延税金負債小計	△6,318	7,298
繰延税金資産（固定）との相殺	—	△220
繰延税金負債合計	△6,318	7,078
繰延税金資産の純額	50,422	19,450

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.1%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	0.6%
同族会社の留保金額に対する税額	1.0%	2.1%
評価性引当金の増減額	△3.2%	6.0%
住民税均等割等	0.6%	1.4%
その他	2.8%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	52.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	24,352,482	6,197,888	2,188,000	32,738,371	—	32,738,371
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	139,582	8,752	529,877	678,212	△678,212	—
計	24,492,065	6,206,641	2,717,877	33,416,584	△678,212	32,738,371
営業費用	23,311,470	5,011,669	2,561,884	30,885,024	19,516	30,904,541
営業利益	1,180,594	1,194,971	155,993	2,531,559	△697,729	1,833,830
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,397,461	2,729,063	2,368,217	14,494,742	1,432,170	15,926,913
減価償却費	32,300	209,621	23,767	265,689	51,093	316,783
資本的支出	76,323	155,883	115,627	347,834	73,390	421,225

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は646,470千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,432,170千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 営業収益及び営業利益</b>						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,820,043	7,373,181	2,047,506	42,240,730	—	42,240,730
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	306,824	8,280	519,233	834,339	△834,339	—
計	33,126,868	7,381,461	2,566,740	43,075,070	△834,339	42,240,730
営業費用	31,896,306	5,812,185	2,424,928	40,133,421	26,726	40,160,148
営業利益	1,230,561	1,569,275	141,811	2,941,648	△861,066	2,080,582
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	8,653,541	3,214,410	2,886,977	14,754,929	1,451,853	16,206,783
減価償却費	42,801	233,621	25,827	302,249	79,323	381,572
資本的支出	175,066	207,966	380,161	763,194	376,861	1,140,056

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,002,792千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,451,853千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益及び資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	日本体育施設運営㈱ (注1)	東京都千代田区	918,000	スポーツクラブ運営	無	兼任 1人	無	工事の受注	5,357	営業未収入金	306
								社宅管理の受託	29,354	—	—
								施設利用契約の締結	20,569	営業未払金	1,468

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役佐々木正徳が議決権の88%を間接保有しております。

(注2) 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	950.96円	1株当たり純資産額	1,045.86円
1株当たり当期純利益	127.52円	1株当たり当期純利益	102.86円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	127.46円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	102.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	960,327	810,990
普通株主に帰属しない金額 (千円)	3,500	39,210
(うち利益処分による役員賞与金)	(3,500)	(39,210)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	956,827	771,780
期中平均株式数 (株)	7,503,240	7,503,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,896	5,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後一株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数1,722個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数1,250個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
—————	<p>当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1：2の割合をもって分割いたしました。</li><li>分割により増加した株式数 普通株式 7,503,860株</li><li>配当起算日 平成17年4月1日</li></ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p>		
	<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="804 952 1088 1055">前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日</th><th data-bbox="1090 952 1382 1055">当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</th></tr></thead></table>	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	1株当たり純資産額 475.48円	1株当たり純資産額 522.93円	
1株当たり当期純利益 63.76円	1株当たり当期純利益 51.43円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.39円		

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		663,361		709,995	
2. 営業未収入金		1,706		—	
3. 有価証券		110,538		10,014	
4. 販売用不動産		350,769		—	
5. 貯蔵品		3,604		3,338	
6. 前払費用		19,940		24,573	
7. 関係会社短期貸付金		603,322		227,021	
8. 未収入金		36,680		8,319	
9. 関係会社未収入金		396,486		648,470	
10. 未収法人税等		134,327		179,712	
11. その他		17,686		22,902	
流動資産合計		2,338,424	28.8	1,834,348	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		251,595		472,097		
減価償却累計額		59,249	192,345	62,038	410,058	
2. 器具備品		63,462		54,637		
減価償却累計額		35,782	27,680	37,049	17,588	
3. 土地	※1,2		243,627		196,427	
4. 建設仮勘定			89,864		—	
有形固定資産合計			553,518	6.8	624,073	7.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			152,189		97,857	
2. 電話加入権			14,682		14,835	
3. その他			6,910		9,435	
無形固定資産合計			173,783	2.1	122,128	1.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			598,234		1,300,351	
2. 関係会社株式			3,336,355		3,106,356	
3. 関係会社長期貸付金			905,301		1,418,027	
4. 破産債権、更生債 権、その他これらに 準ずる債権			10,000		10,000	
5. 差入保証金			110,306		105,593	
6. 保険積立金			82,401		83,132	
7. その他			17,037		20	
8. 貸倒引当金			△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計			5,049,636	62.3	6,013,481	70.0
固定資産合計			5,776,937	71.2	6,759,683	78.7
資産合計			8,115,361	100.0	8,594,031	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		2,285		—	
2. 未払金		107,326		60,056	
3. 前受金		13,796		—	
4. 預り金		21,436		3,732	
5. 関係会社預り金		1,572,829		1,612,842	
6. その他		1,224		16,854	
流動負債合計		1,718,898	21.3	1,693,486	19.7
II 固定負債					
1. 預り敷金		2,675		2,675	
2. 繰延税金負債		6,318		7,078	
固定負債合計		8,993	0.1	9,753	0.1
負債合計		1,727,891	21.3	1,703,239	19.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,644,023		2,644,785	
資本剰余金合計		2,644,023	32.6	2,644,785	30.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		38,080	0.5	38,080	0.5
2. 当期末処分利益		2,241,665	27.6	2,751,572	32.0
利益剰余金合計		2,279,745	28.1	2,789,652	32.5
IV 土地再評価差額金	※2	△995,286	△12.3	△1,004,342	△11.7
V その他有価証券評価差額金	※4	9,209	0.1	10,318	0.1
VI 自己株式	※5	△989	△0.0	△1,152	△0.0
資本合計		6,387,470	78.7	6,890,792	80.2
負債・資本合計		8,115,361	100.0	8,594,031	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 営業収益							
1. 関係会社受取配当金		796,484			1,104,445		
2. その他の事業収入	※2	768,483	1,564,967	100.0	929,591	2,034,036	100.0
II 営業費用							
1. その他の事業費用		441,913	441,913	28.2	713,668	713,668	35.1
営業総利益			1,123,053	71.8		1,320,368	64.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		67,458			89,441		
2. 役員報酬		79,982			92,265		
3. 従業員給与手当		81,537			94,075		
4. 雑給		41			—		
5. 福利厚生費		815			844		
6. 採用費		17,095			255		
7. 旅費交通費		11,873			10,886		
8. 通信費		5,359			2,220		
9. 事務費		8,603			9,438		
10. 地代家賃		38,118			1,974		
11. リース料		3,551			577		
12. 支払手数料		2,521			36,192		
13. 租税公課		8,812			19,843		
14. 減価償却費		6,841			9,041		
15. 保守料		24,397			88,109		
16. その他		131,550	488,562	31.3	45,464	500,631	24.6
営業利益			634,491	40.5		819,736	40.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		175			752		
2. 関係会社受取利息		26,695			36,634		
3. 受取配当金		1,203			4,220		
4. 修繕積立金受取額		—			11,214		
5. 雑収入		12,623	40,697	2.6	6,478	59,298	2.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,723			7,899		
2. 関係会社支払利息		400			561		
3. 為替差損		12,038			—		
4. デリバティブ評価損		—			14,959		
5. 雑損失		5,380	21,543	1.3	3,599	27,020	1.3
経常利益			653,645	41.8		852,014	41.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		1,499			—		
2. 投資有価証券売却益		22,500			—		
3. その他特別利益		31	24,031	1.5	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	1,100			1,251		
2. 投資有価証券評価損		—			25,951		
3. 投資有価証券売却損		—			46,332		
4. その他特別損失		—	1,100	0.1	884	74,420	3.7
税引前当期純利益			676,576	43.2		777,594	38.2
法人税、住民税及び事業税			25,214	1.6		51,642	2.5
当期純利益			651,361	41.6		725,951	35.7
前期繰越利益			1,590,303			2,069,090	
中間配当額			—			52,526	
土地再評価差額金取崩額			—			9,056	
当期末処分利益			2,241,665			2,751,572	

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
分譲費用		89,804	20.3	12,091	1.7
事務代行費用		308,042	69.7	677,344	94.9
その他の経費		44,066	10.0	24,233	3.4
計		441,913	100.0	713,668	100.0

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,241,665		2,751,572
II 利益処分額					
1. 配当金		172,574	172,574	150,073	150,073
III 次期繰越利益			2,069,090		2,601,498

(注)配当金については、自己株式(前期120株、当期180株)を除いて計算しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>				
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 販売用不動産……個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 貯蔵品……最終仕入原価法</p>				
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1137 762 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～47年				
器具備品	5年～15年				
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>				
<p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>				
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>				

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>9. 重要なヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特殊処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。 ヘッジ対象…関係会社長期貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>③ 主に当社の内規である「市場リスク会計方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社の管理部門は、国内連結子会社の管理事務代行を業務の一部としているため、営業収益に事務代行手数料を計上しておりますが、原価と収益との対応をより適正にするため、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました費用のうち、事務代行の原価相当額を営業費用にすることに変更いたしました。この変更により、従来に比べて営業費用は308,042千円増加し、営業総利益は同額減少しました。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありません。</p>	<p>_____</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当期において、流動資産の販売用不動産（帳簿価額102,428千円）を有形固定資産に振替えております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 134,308千円</p> <p>(2) 当該担保が付されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">物上保証 373,537千円</p> <p style="padding-left: 20px;">物上保証内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金373,537千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,485千円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 23,140,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 7,503,360株</p> <p>※4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,209千円であります。</p>	<p>※1. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 401千円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 23,140,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 7,503,860株</p> <p>※4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,445千円であります。</p>

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
※ 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式120株 であります。 6. 偶発債務 (1) 取引先等の金融機関からの借入金に対する保証 桜井 和子                                       373,537千円  (2) リース債務に対する保証 株式会社リロケーション・ ジャパン                                       1,854千円 株式会社リロクラブ                               93,548千円  (3) 賃貸借契約に対する保証 株式会社リロケーション・ ジャパン                                       20,636千円 株式会社リロクラブ                               44,389千円  (4) 業務委託保証 株式会社リロクラブ                               648,067千円 株式会社リラックス・コミュ ニケーションズ                               213,604千円	※ 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180株 であります。 6. 偶発債務 (1) リース債務に対する保証 株式会社リロケーション・ ジャパン                                       22千円 株式会社リロクラブ                               53,861千円  (2) 賃貸借契約に対する保証 株式会社リロケーション・ ジャパン                                       20,636千円 株式会社リロクラブ                               44,389千円  (3) 業務委託保証 株式会社リロクラブ                               519,299千円 株式会社リラックス・コミュ ニケーションズ                               183,667千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物   436千円 器具備品                                       663千円  ※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 関係会社への売上高                               361,217千円	※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア                                       1,251千円  ※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 関係会社への売上高                               609,356千円



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	16,251	12,932	3,319	器具備品	33,345	17,609	15,735
車輛運搬具	7,282	2,427	4,855	ソフトウェア	3,066	204	2,861
合計	23,534	15,359	8,174	合計	36,411	17,814	18,597
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	5,661千円	2,797千円	8,459千円		4,106千円	14,729千円	18,835千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		6,778千円		支払リース料		4,165千円
	減価償却費相当額		6,337千円		減価償却費相当額		4,154千円
	支払利息相当額		355千円		支払利息相当額		116千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				2,158千円			
				1年超			
				—千円			
				合計			
				2,158千円			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
未払事業所税	490千円	496千円
繰延税金資産小計	490千円	496千円
評価性引当金	△490千円	△496千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	5,475千円	16,035千円
繰延消費税	6,568千円	1,898千円
繰越欠損金	57,855千円	221,438千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,061千円	13,061千円
その他	8,578千円	3,440千円
繰延税金資産小計	86,064千円	255,874千円
繰延税金負債(固定)との相殺	－千円	△220千円
評価性引当金	△86,064千円	△255,654千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,503千円	7,298千円
繰延税金負債合計	6,503千円	7,298千円
繰延税金資産(固定)との相殺	－千円	△220千円
繰延税金資産(負債)の純額	6,503千円	7,078千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.1%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△38.1%	△56.7%
同族会社の留保金額に対する税額	2.8%	4.7%
評価性引当金の増減額	△1.5%	15.0%
住民税均等割額	－%	2.0%
その他	△1.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	6.6%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	851.29 円	918.32 円
1株当たり当期純利益	86.81 円	96.75 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.77 円	96.67 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	651,361	725,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	651,361	725,951
期中平均株式数(株)	7,503,240	7,503,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,896	5,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,722個)詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,250個)詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
<p>当社は、平成16年5月26日に開催の取締役会において、当社会員制リゾート事業を株式会社リロパケーションズに会社分割により移管する決議を行っております。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 平成12年より開始した会員制リゾート事業が軌道にのったと判断し、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化するとともに今後の事業展開のスピードアップを図るものであります。</p> <p>(2)会社分割の方法 事業子会社を新設し、当社の現在の営業のうち、会員制リゾート事業を当該子会社に承継する新設分割を実施します。</p> <p>(3)分割期日 平成16年10月1日</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当 株式会社リロパケーションズは、本分割に際して普通株式を2,000株発行し、その全てを当社に割り当てます。</p> <p>(5)株式会社リロパケーションズは、分割に際し、当社の会員制リゾート事業にかかる資産、負債、及び一切の権利義務を承継します。</p> <p>なお、分割する事業の経営成績は、次のとおりであります。</p> <p>経営成績（平成16年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">399,035千円</td> </tr> <tr> <td>営業総利益</td> <td style="text-align: right;">283,005千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">115,085千円</td> </tr> </table>	営業収益	399,035千円	営業総利益	283,005千円	営業利益	115,085千円	<p>当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1:2の割合をもって分割いたしました。</li> <li>分割により増加した株式数 普通株式 7,503,860株</li> <li>配当起算日 平成17年4月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 425.65円</td> <td>1株当たり純資産額 459.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 43.41円</td> <td>1株当たり当期純利益 48.37円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 43.39円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48.34円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	1株当たり純資産額 425.65円	1株当たり純資産額 459.16円	1株当たり当期純利益 43.41円	1株当たり当期純利益 48.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 43.39円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48.34円
営業収益	399,035千円															
営業総利益	283,005千円															
営業利益	115,085千円															
前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日															
1株当たり純資産額 425.65円	1株当たり純資産額 459.16円															
1株当たり当期純利益 43.41円	1株当たり当期純利益 48.37円															
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 43.39円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48.34円															

## ④【附属明細表】

## (1) 有価証券

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		マネー・マネジメント・ファンド	10,014	10,014
		計	10,014	10,014

## (2) 投資有価証券

その他有価証券	銘柄種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	株式	株式会社ワウワウ・コミュニケーションズ	510	928,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200	200,000
株式会社ジェービーピー		1,000	50,000	
ベネフィット・システムズ株式会社		600	30,000	
株式会社スーパーリージョナル		480	16,800	
株式会社毎日コムネット		20,000	14,000	
株式会社ビジネスブレイン		253	12,650	
ユーアンドアールホテルマネジメント株式会社		170	8,500	
株式会社ジェイヤド		300	5,200	
株式会社エヌ・エヌ・エー		100	4,048	
その他(4銘柄)		685	5,860	
	計	24,298	1,275,058	
その他	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	—	25,293	
	計	—	25,293	
	合計	—	1,300,351	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	251,595	510,320	289,819	472,097	62,038	13,158	410,058
器具備品	63,462	15,499	24,324	54,637	37,049	11,034	17,588
土地	243,627	11,041	58,241	196,427	—	—	196,427
建設仮勘定	89,864	27,105	116,970	—	—	—	—
有形固定資産計	648,548	563,967	489,355	723,162	99,088	24,192	624,073
無形固定資産							
ソフトウェア	188,951	11,699	12,900	187,750	89,893	55,296	97,857
電話加入権	14,682	153	—	14,835	—	—	14,835
その他	9,302	3,780	—	13,083	3,647	1,256	9,435
無形固定資産計	212,936	15,633	12,900	215,669	93,541	56,552	122,128
長期前払費用	—	1,500	1,462	—	37	37	—

(注) 当事業年度の主な内容は以下の通りであります。

1. 増加の主な内容
 

建物	賃貸に供するために取得したことによる増加	458,432 千円
----	----------------------	------------
2. 減少のおもな内容
 

建物	(株)ロバケーションズを会社分割により新設したことによる減少	289,819 千円
器具備品	同上	24,324 千円
土地	同上	58,241 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,450,768	762	—	2,451,530
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(7,503,360)	( 500)	( —)	(7,503,860)
	普通株式 (千円)	2,450,768	762	—	2,451,530
	計 (株)	(7,503,360)	( 500)	( —)	(7,503,860)
	計 (千円)	2,450,768	762	—	2,451,530
資本準備金及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,644,023	762	—	2,644,785
	計 (千円)	2,644,023	762	—	2,644,785
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	38,080	—	—	38,080
	計 (千円)	38,080	—	—	38,080

- (注) 1. 当期末における自己株式数は180株であります。  
 2. 当期増加している株数及び金額はストックオプションの権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	—	—	—	10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	103
預金の種類	
当座預金	318,454
普通預金	307,600
別段預金	1,271
定期預金	70,000
外貨普通預金	12,566
小計	709,892
合計	709,995

b. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット等	3,338
合計	3,338



## c. 関係会社未収入金

区分	金額 (千円)
株式会社リロクラブ	220,533
株式会社リロケーション・ジャパン	195,553
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	82,786
株式会社リロクリエイト	54,422
その他	95,174
合計	648,470

## d. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社リロクラブ	1,000,000
株式会社リロケーションズ	688,338
株式会社リロケーション・ジャパン	450,000
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	218,903
台灣利樂福利厚生股份有限公司	179,051
その他	570,062
合計	3,106,356

## e. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	973,600
株式会社リロケーションズ	228,890
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	173,655
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.	41,882
合計	1,418,027

②負債の部

a. 関係会社預り金

相手先	金額（千円）
株式会社リロクラブ	966,172
株式会社リロケーション・ジャパン	613,442
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	33,227
合計	1,612,842

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況  
特記事項はありません。
  
- ② 訴訟  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 200株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成15年4月1日より株券喪失登録の手数料は次のとおりとなりました。

喪失申出登録の申請 申請1件につき 10,000円

株券1枚につき 500円

2. 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ

(<http://www.relo.jp/newir/newirtop.html>) に掲載することといたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第37期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第38期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月18日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月5日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月6日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成16年5月27日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項および企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。  
平成16年7月2日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項および企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	Ⓔ
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	岸 務	Ⓔ
------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸 務	Ⓔ
----------------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 岸 努 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月1日に会員制リゾート事業を株式会社リロパケーションズに会社分割により移管する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	猪瀬 忠彦	Ⓜ
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	岸 努	Ⓜ
------------------------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。